

2018年8月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 2018／2019 年度短期経済見通し(2018年8月)

～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2018／2019年度短期経済見通し(2018年8月)～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

## 経済レポート

## 2018／2019 年度短期経済見通し(2018年8月)

## ～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～

調査部

- 2018年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率換算+1.9%）と堅調な伸びとなり、景気回復の動きが維持されていることが確認された。中でも、個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直している。
- 7～9月期以降も景気回復は続き、2018年度の実質GDP成長率は前年比+1.1%と4年連続でプラス成長を達成しよう。12月には戦後最長の景気拡大期（2002年2月～2008年2月までの73ヶ月）に並び、その後、記録を更新すると予想する。インフラ建設などの五輪関連需要の盛り上がりや、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となる。また、海外経済の回復の継続を受けて輸出が緩やかに持ち直してくるほか、設備投資は企業業績拡大を背景に人手不足への対応のための投資や研究開発投資の増加が続こう。個人消費においても、天候不順や酷暑の影響で一時的に停滞することがあっても、就業者の増加や、賃金の上昇など雇用・所得情勢の改善が続く中で、底堅さを維持できる見込みである。
- 景気の下振れリスクとしては、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立の激化、米国での金利上昇などによって、国際金融市場が混乱し、世界経済が減速することが挙げられる。また、こうした状況を受けて急速な円高が進む懸念もある。
- 2019年度は、予定通り10月に消費税率が10%に引き上げられると想定しているが、引き上げ幅が2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されること、住宅ローン減税制度の強化などの諸策が実施される可能性があることから、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。また、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていること、雇用情勢の改善が続くこともあって、消費者マインドの悪化も一時的なものにとどまるうえ、公共投資などの経済対策や需要を平準化させるための対策が打ち出されることもあって、実質GDP成長率は前年比+0.8%とプラスを維持するであろう。
- 2020年度は7、8月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気が押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡などにより、その後は一時的に停滞するリスクがあり、実質GDP成長率は前年比横ばいに鈍化しよう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
6月8日時点	1.0	0.8	/	0.9	1.6	/	-0.1	0.8	/
今回	1.1	0.8	-0.0	1.1	1.5	0.8	0.1	0.8	0.8

## 予測一覧表

		2018年度				2019年度				2020年度				2018年度	2019年度	2020年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.4	0.5	0.5	0.1	0.7	0.7	-0.4	-0.2	0.3	0.4	0.5	0.0	1.1	1.5	0.8
	前期比年率	1.7	2.0	2.0	0.4	2.9	3.0	-1.4	-0.7	1.4	1.6	1.9	0.0			
実質GDP	前期比	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	-1.7	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	1.1	0.8	-0.0
	前期比年率	1.9	1.3	1.5	1.5	2.2	3.0	-6.5	0.0	1.0	1.3	0.8	0.5			
内需寄与度		0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.9	-2.0	-0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	1.0	0.7	-0.2
個人消費		0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.5	-3.5	0.8	0.3	0.4	0.2	0.2	0.9	0.2	-0.1
住宅投資		-2.7	1.0	0.2	1.5	2.5	-0.7	-5.4	-3.9	0.5	1.1	0.6	0.2	-5.0	-0.3	-4.2
設備投資		1.3	0.5	0.6	0.8	1.1	2.3	-2.0	-0.2	0.2	-0.0	0.2	0.1	3.3	2.7	-0.3
民間在庫		0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.4	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.1
政府支出		0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.3	0.9	0.3
政府最終消費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.9	0.8
公共投資		-0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.9	-0.9	-0.5	-0.4	-0.9	0.6	-1.8
外需寄与度		-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.2
輸出		0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3	0.4	2.8	1.7	1.6
輸入		1.0	0.0	0.2	0.3	0.7	1.4	-1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	2.5	1.6	0.6
GDPデフレーター		0.1	0.2	0.1	-0.0	0.1	0.1	1.4	1.4	1.3	1.3	0.3	0.3	0.1	0.8	0.8
鉱工業生産(前期比、%)		1.2	0.1	0.3	0.3	0.6	1.4	-2.3	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	1.3	0.9	-0.5
完全失業率(%)		2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		4.3	3.7	3.5	2.1	1.5	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	0.9	3.5	1.6	1.3
国内企業物価(前年比、%)		2.6	3.0	2.4	1.6	0.8	0.3	1.9	2.0	2.1	2.2	0.7	0.8	2.4	1.3	1.4
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		0.8	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]								0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6		0.6	0.6
新設住宅着工戸数(万戸)		96.8	91.0	93.1	96.5	98.5	92.3	87.6	85.2	85.0	85.4	86.0	87.1	94.3	91.0	85.9
経常収支(兆円)		5.5	4.8	4.8	4.8	4.9	4.3	5.3	5.4	5.4	5.3	5.3	5.4	19.9	19.9	21.2
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		4.1	2.6	2.7	2.4	2.4	2.2	2.0						2.8	2.5	
ドル円相場(円/ドル)		109.1	110.8	108.3	106.7	105.3	104.0	104.0	105.0	107.0	108.0	109.0	109.0	108.7	104.6	108.3
無担保コール翌日物(%)		-0.065	-0.057	-0.050	-0.033	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.051	0.000	0.000
長期金利(新発10年国債)		0.04	0.06	0.09	0.12	0.15	0.15	0.12	0.15	0.15	0.18	0.18	0.20	0.08	0.14	0.18
原油価格(WTI、ドル/バレル)		67.9	68.9	68.4	68.9	69.1	69.4	69.7	70.0	70.3	70.6	70.9	71.2	68.5	69.6	70.7
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		74.9	73.7	73.6	74.4	74.6	74.9	75.2	75.5	75.8	76.1	76.4	76.7	74.1	75.1	76.2

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp